

三重県アセアンビジネスサポートデスク現地レポート

平成26年5月20日

三重県アセアンビジネスサポートデスク
株式会社野村総合研究所（NRI）

[タイ]

インラック前首相が退陣、軍が戒厳令を発令

憲法裁判所は5月7日、2011年9月の首相顧問人事について違憲判決を下し、同人事を閣議決定したインラック首相と9閣僚（ともに当時）が失職した。これにより、ニワットタムロン副首相兼商務相が首相の職務を代行することとなった。この判決は、反政府デモ隊が期待していた、タクシン元首相の影響力が強い内閣全体に対する憲法違反とはならなかった。よって、反政府デモ隊から見ても決定的なものとはいえず、政治混乱の解決の糸口がみえない状況が続いている。

政府と選挙管理委員会は、憲法違反によって無効となった2月2日の下院選挙のやり直しの日程について、7月20日に投票を実施することで合意している。しかし、首相代行による勅令提出の正当性、選管側の準備期間の長さなどから、実際に7月20日に再選挙が行われるか不透明である。

一方、反政府デモ隊を指揮し逮捕状の出ている野党民主党のステープ元副首相は5月17日、同月26日までにタクシン派政権が崩壊しない場合はデモを中止し、27日に警察に出頭すると発言した。また、ステープ元副首相と協調姿勢をとる国営企業労組幹部は22日からストライキに入ると発表した。ストが実際にどの程度の規模で行われるのか不明だが、電力公団やタイ航空、国鉄など、社会経済活動に影響の大きな公益事業への影響が懸念される。

5月20日には軍が戒厳令を発令し、国内の治安を軍が掌握することとなった。この戒厳令では政府機能の掌握を目的としておらず、よってクーデターの意図はないと軍は主張している。国内の社会経済活動は平常通り行われる見込みであるが、政府支持派による反撃が懸念される。

本質的に、与党政権と反政府デモ隊の主張は相容れず、軍もできる限りの中立を保っている。過去数回のタイでの政情不安を顧みると、政治的な不安定は半年以上に長期化する可能性が高い。タイに進出した日系企業としてできることは、事態が急変しても対応できるように、常に情報収集しつつ複数の対応策を準備しておくことだろう。参考までに、日本大使館とジェトロの本件に関する情報提供サイトは以下の通り。

在タイ日本国大使館「タイ国内政治情勢（デモ等の状況）」
http://www.th.emb-japan.go.jp/jp/news/index_josei.htm

ジェトロ「特集：タイ政治情勢に関する情報」
<http://www.jetro.go.jp/world/asia/th/demo/>

[タイ]

経済成長が鈍化

タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）は5月19日、第一四半期のGDPが前年同期比0.6%減だったと発表した。民間消費は同比3%減、民間投資は7.3%減、公共投資は19.3%減、輸出は0.8%減となり、2013年後半から続く政治的混乱が民間の投資・消費意欲を減退させていることを示唆している。NESDBはこの数値を受け、2014年のGDP見通しを当初の3~4%増から1.5~2.5%増に引き下げた。